

「地質調査技士登録更新制度」の一部変更について（お知らせ）

（社）全国地質調査業協会連合会

「地質調査技士」登録更新の手続き方法は、平成 25 年度より次の通り実施いたします。

5年毎に実施する地質調査技士資格の登録更新は、次の2つの更新方法のうち、いずれかを任意選択し、必要な更新手続きを行うものとする。

① 「登録更新講習会」の受講（従来通りの更新手続き）

② CPD 記録の報告（新たに導入した更新手続き）

（「CPD記録の報告」導入の経緯）

平成 7 年に大阪で開催された APEC 首脳会議を契機に、技術士法は平成 12 年 4 月に一部が改正され、技術士の継続研鑽(CPD:Continuing Professional Development)が責務として明文化されました。また、APEC Engineer 制度においては、資格更新時に 250 単位/5 年間の CPD が義務づけられました。

一方、発注機関である国土交通省や地方自治体などでは、この CPD を活用する動きがここ数年で急速にひろまっており、地質調査業務などにおける入札参加資格や技術者評価などで活用されるようになってきました。

このような状況の下、全地連では、国や資格運営団体の動向を踏まえつつ、地質調査技士の技術力向上や資格活用
の機会増加などを観点に登録更新制度の在り方を検討し、平成 19 年度には「地質調査技士登録更新制度」にお
ける CPD の活用を決定いたしました。

この CPD を活用した登録更新制度は、周知期間を経た平成 25 年度より開始いたします。

地質調査技士登録更新制度「CPD記録の報告」について（手続き方法の概要）

1. CPD とは？

CPD とは、「継続教育」「継続研鑽」のことで、「・技術者が基礎教育を終了し社会に出てから、実務経験を積みながら高度な技術力を持つ技術者に成長するための教育」と「・その技術を生涯維持するために必要な再教育」から構成されています。

2. 更新に必要なCPD単位数について

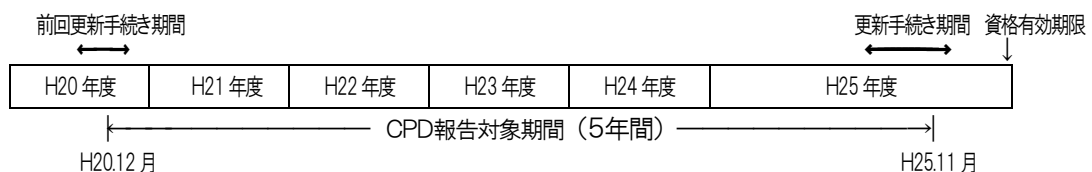
保有する資格(部門)の数	必要なCPD単位数	備考
1部門	CPD125単位／5年間*	例：現場調査部門のみを保有
2部門以上	CPD175単位／5年間*	例：現場技術・管理部門と土壌・地下水汚染部門の2部門を保有

*5年間の合計に所定の CPD 単位を取得していただきます。

3. 更新の対象となるCPDの取得期間について

最近5年間(更新年度の5年前の 12 月～更新年度の 11 月)に取得した CPD 単位を対象とします。

(例) 平成 25 年度に登録更新を迎える方の場合、平成 20 年 12 月～平成 25 年 11 月に取得された CPD を報告していただきます。



4. 更新の対象となるCPDの内容について

(1) 各資格部門で対象とするCPD

①「現場調査部門」、「現場技術・管理部門」

“地質調査に関連した内容”のCPD単位を対象とします。

②「土壌・地下水部門」

上記①と同じ内容のCPD単位のほか、

“土壌・地下水に関連した内容”のCPD単位(最低50単位/5年間)を対象とします。

(2) CPD単位の取得形態

上記4. のCPDは、下表の取得形態により取得したCPDを対象とします。

取得形態	内 容	取得単位限度
・講習会等の参加	社外の組織が主催した講習会、研修会、現場見学会	限度なし
・社内の勉強会など	社内で開催した勉強会、講習会等への参加	年10単位以内
・自己学習	関連の内容のプログラムに即した自己学習(関連教材・書籍等による学習も含まれる)	年10単位以内
・現場経験、現場管理経験	主任技術者、現場管理者等で従事した現場経験で特に自己学習に繋がる経験となったもの	年10単位以内
・委員会活動など	全地連、地区協会、県協会、学会等の活動	年20単位以内

5. CPD記録の報告様式について

CPD 記録の報告は、所定の様式(Excel)を使用し提出していただきます。この様式は、自己学習支援サイト「ジオ・スクーリングネット」*が提供する自己学習管理サービスと同じ様式を採用する予定です。

なお、CPD の自己学習管理については、日本技術士会をはじめ、複数の学会や協会等が登録サービスを提供しております。こちらのサービスをご利用の方は、そのデータを利用して前述の所定様式に組み直していただき提出していただく予定です。

* 自己学習支援サイト「ジオ・スクーリングネット」 <https://www.geo-schooling.jp/>

このサイトは、土質・地質技術者生涯学習協議会が運営しており、講習会の開催案内や WEB 申込みのほか、自己学習記録の管理・登録、CPD 証明書の発行などを行うことができます。利用希望者は、利用者登録を行うことで、提供するすべてのサービス(CPD の登録や証明書発行など)を無料でお使いいただけます。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
1	番号	主催者名	プログラム名	プログラム番号	教育分野	教育形態	開始年月日	終了年月日	参加単位	単位	CPD単位	主催者証明	認定機関名	プログラム目標	プログラム内容
2	1	国土交通省 関東地方整備局	荒川河川堤防基礎調査		A基礎共通分野1(倫理、哲学倫理倫理規定、技術倫理、職業倫理 など)	業務経験(電子納品の業務)	2008/1/1	2009/3/31	1 件	1	—				(業務経験)発注者の仕様に従い、報告書の電子納品用ファイルを作成した。
3	2	社団法人全国地質調査業協会連合会	ジオネット活用会議	zen0001	A基礎共通分野11その他の基礎共通分野その他上記以外で地質技術者として役に立つ基礎共通分野	講習会・研修会等への参加(講習会、研修会等への参加)	2010/7/16	2010/7/16	4 時間	4	○		社団法人全国地質調査業協会連合会		講習会、研修会等への参加
4	3	社団法人全国地質調査業協会連合会	成果普及講習会(性能設計対応機設計、新マーケット創出提案)		A基礎共通分野11その他の基礎共通分野その他上記以外で地質技術者として役に立つ基礎共通分野	講習会・研修会等への参加(講習会、研修会等への参加)	2009/3/6	2009/3/6	2 時間	2	○		社団法人全国地質調査業協会連合会		(講習会受講)地質調査の成果を性能設計分野にどう展開していくかがテーマで、発注機関別、調査分野別の現状や、地質調査とどのようなアプローチでプレゼンするか等の講義があった。調査計画の立て方を考える上で、有益な講義であった。
5	4	自己学習	WEB-GISの構築		A基礎共通分野11その他の基礎共通分野その他上記以外で地質技術者として役に立つ基礎共通分野	自己学習(学会誌購読等)	2008/12/30	2009/1/1	4 時間	4	—				社内でGIS構築にむけて、オーム社発行「実務に役立つWEB-GIS」を購読し、構築の流れや留意点などを学習した。
6	5	株式会社 全地連地質調査 地質調査課	社内講習 ボーリングデータのデータベース化		A基礎共通分野1(倫理、哲学倫理倫理規定、技術倫理、職業倫理 など)	企業内研修及びOJT(企業内研修およびOJT)	2008/10/12	2008/10/12	2 時間	2	—				(社内研修)社内で実施してきたボーリング調査結果をデータベース化するにあたり、データベースの作成方法やデータの取り扱い、精度確保の取扱いなどについて、社内の課のメンバーで勉強し、データベースの構築と運用ルールを作成した。

CPD 記録の報告様式 (イメージ) ※「ジオ・スクーリングネット」自己学習記録の様式

当案内の内容については、予告なく変更する場合があります。この案内を参考に事前準備を進めていただいた上、登録更新時の案内に従い更新手続きを行ってください。